

物品賃貸(リース)業調査票記入注意

(自動車賃貸業を除く)

(0041)

2024年
経済産業省

※この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。



必ずこの記入注意を読んでから調査票に記入してください。
調査票は、調査月の翌月20日までに到着するように提出してください。

1 調査票のご提出について

この調査の調査期日は、毎月末日現在で行います。

また、調査期間は毎月1日から月末までの1か月間分を記入してください。ただし、月末締切りでの記入が困難な場合には、なるべく月末に近い適当な日を決めて、その日までの1か月間を調査期間としても差し支えありません。

2 ご記入の注意事項について

- 調査票に記入する数字は、すべて1、2、3……のように算用数字を用い、単位未満は四捨五入して記入してください。
- この調査は企業を単位とした調査ですので、本社において各支店、営業所、出張所などを含めた企業全体の数値を記入してください。詳しくは、調査事項ごとの記入注意をご参照ください。
- 契約高等の記入内容については、実績データに基づき記入してください。また、前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況などを備考欄に記入してください。

3 回答不要の調査事項について

この調査の調査結果の一部を総務省のサービス産業動向調査に提供することにより、両調査の対象となる企業については総務省の調査の対象から原則除外しています。サービス産業動向調査の対象となっていない場合は、調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です(オンライン調査票は回答不要事項が色づけされ、入力不可となっています。)

4 調査のお問い合わせ先

経済産業省特定サービス産業動態統計調査事務局 【受付時間(平日)9:00~18:00】

 0120-550-680  03-6631-6656

5 調査実施者

経済産業省大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室

ご記入箇所の記入注意については、対象のページをご確認ください。

リース



政府統計

特定サービス産業動態統計調査

秘 物品賃貸(リース)業調査票 (自動車賃貸業を除く)

2024年 月 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(リース)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む事業所数

事業所数	0101	A
------	------	---

P3へ

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち物品賃貸(リース)業務	0201	A	人
注1. [0201]の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。			
注2. [0211]の人数には、[0212]～[0215]の合計値を記入してください。 派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び[0216]は含みません。			

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計		0211	A	人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
	① 正社員・正職員としている人	0213		人
	② ①以外の人	0214		人
	臨時雇用者	0215		人
	他社からの出向、派遣等	0216		人

P3、4へ

3 リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高^{注2}
(消費税額を含む。)

月間契約高	0301	A	単位:万円
		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	

注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除きます。
① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。
② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。
注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。
注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸借対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額となります。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額^{注3}
(消費税額を含む。)

		A	単位:万円
物件別購入額	産業機械	0311	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	工作機械	0312	
	輸送用機器(自動車を除く)	0313	
	情報関連機器	0314	
	事務用機器	0315	
	商業用及びサービス業用機械・設備	0316	
	医療用機器	0317	
	その他	0318	

P5へ

4 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

		A	単位:万円
企業全体	レンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務	0401	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	その他の業務	0402	

(2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的な理由(前年同期との比較)

売上高増減の具体的な理由	回答不要
注1. 売上高増減の具体的な理由を記入してください。	

P6へ

備考
前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

P6へ

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 1	2 0 2 4	都道府県 整理番号

経済産業省

P7へ

物品賃貸(リース)業の調査の対象となる企業

各種産業の用に供する生産設備、機械器具若しくは各種の建設工事に用いる建設機械器具の賃貸業務及び事務用機械器具、電子計算機・同関連機器の賃貸業務を行っている企業でリース業務を営む企業が対象となります。

ここでいうリースとは、次の契約条件で物品を使用させるものをいい、**レンタルを除きます**。

- ① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。**(不動産リースを除く。)**
- ② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。

I. 調査事項ごとの記入注意

1 事業所数

貴社の企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む本社、支社、営業所、出張所などで、常駐する従業員のいる事業所数を記入してください。なお、連絡事務所などで常駐する従業員がいない場合はその事業所を除いてください。

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務に従事する月末常用従業者数(貴社が当該月に給与、賃金等を支給した人数)を記入してください。

- 常用従業者とは、調査月末現在において次のいずれかに該当するものをいいます。
 - ① 一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人。
 - ② 重役や理事などの有給役員で常時勤務している人。
 - ③ 個人業主の家族などで、常時勤務して実際に雇用者並みの賃金や給与を受けている人。なお、長期欠勤者等で1か月以上いかなる給与も受けなかった人は、在籍者であっても含めないでください。
- 他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は除き、他に派遣している人(貴社で給与を支払っている人)は含めます。また、物品賃貸(リース)業務に従事し、かつ当該業務以外にも従事している人であっても含めてください。

(2) 貴社全体の月末従業者数

貴社の**企業全体**の月末従業者数を下表の区分により記入してください。

※サービス産業動向調査の対象となっていない場合は調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。

従業者計		● 貴社の企業全体の月末従業者数を記入してください。物品賃貸(リース)業務以外の業務に従事する人も含めます。 ● 従業者計には、派遣又は下請けとして、他の会社など別経営の会社で働いている人を含みません。
有給役員、 個人業主、 無給の 家族従業者		● 有給役員とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。なお、重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含めます。また、役員であっても、ただ単に名目的で、業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は、除いてください。 ● 個人業主とは、個人経営の事業主をいいます。個人が共同で事業を行っている場合、そのうちの1人を個人業主とし、他の人は常用雇用者とします。 ● 無給の家族従業者とは、個人業主の家族などで、賃金や給与を受けずに、会社の仕事を手伝っている人をいいます。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金や給与を受けて働いている場合は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含めます。
常用雇用者*	正社員・ ① 正職員と している人	常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む。)、貴社で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
	② ①以外の人	常用雇用者のうち、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなど「①正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
*「常用雇用者」とは、以下の要件のいずれかに該当する人をいいます。 ・雇用期間を定めないで雇用されている人。 ・1か月以上の期間を定めて雇用されている人。		
臨時雇用者		常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人をいいます。
他社からの出向、 派遣等		労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながらこの会社で働いている人及び下請の仕事がこの会社で行っている人をいいます。

3 リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高(消費税額を含む。)

リース月間契約高及びリース物件月間購入額は、以下の点に留意して記入してください。

- (1)のリース月間契約高には、当該月における契約物件の購入額に「金利」、「固定資産税」、「手数料」などを加えたリース料総額を検収ベースの消費税込みの金額で記入してください。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額(消費税額を含む。)

- (2)のリース物件月間購入額には、当該月におけるリース契約に基づく貸与資産の調達価格(消費税を含む。)のみ記入してください。自己使用の資産は、購入額には含みません。

物件名	内容例示
産業機械	自動組立装置、産業用ロボット、半導体製造装置、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鋳山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型など
工作機械	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削盤、研削盤、歯切り盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など
輸送用機器 (自動車を除く)	鉄道車両、産業車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレットなどを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器
情報関連機器	電子計算機(汎用コンピュータ、パソコン、タブレットなど及び付随ソフトウェアを含む。)、電子計算機関連付属機器、入出力装置、外部記憶装置、POSシステム、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)、ATM(現金自動預け払い機)、CD(現金自動支払機)、有線・無線通信機器、放送用装置、自動交換装置、ファクシミリ、通信装置関連付属機器など
事務用機器	複写機、印刷機、事務用じゅう器・備品、シュレッダー、エアシュータ、金銭登録機など
商業用及び サービス業用機械・ 設備	業務用調理装置、ショーケース、冷凍機、冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、業務用ランドリー及びドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機械・設備、自動改札機・自動入場機、商業用及びサービス業用じゅう器・設備など
医療用機器	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器など
その他	土木・建設機械、理化学機器(医療用を除く。)、産業用自家発電設備、仮設建物など上記以外の物件

4 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

貴社の月間売上高の内訳は、下表の区分により記入してください。

※サービス産業動向調査の対象となっていない場合は調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。

レンタル業、 自動車賃貸業を除く 物品賃貸業務	貴社の月間売上高のうちリース業務に係る売上高を記入してください(レンタル業、自動車賃貸業を除く)。
その他の業務	貴社の月間売上高のうち、リース業務以外の月間売上高を記入してください。

(2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的理由(前年同月との比較)

※調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。

Ⅱ. その他の事項

(1) 企業名等の記入

① 企業名	あらかじめ印字されています。名称が違う場合は「横線」で抹消し、余白部分に企業(本社)の名称(営業上用いている名称)を記入してください。
② 本社又は 本店所在地	あらかじめ印字されています。内容(郵便番号、所在地及び電話番号)が違う場合は該当箇所を「横線」で抹消し、余白部分に内容を記入してください。また、所在地については、企業(本社)の所在する場所を都道府県、市、区、郡名から、町名、番地、番号、ビル名、階数まで記入してください。
③ 報告者の氏名	貴社の当該事務に係る管理者の氏名を記入してください。
作成者の ④ 所属部署名 及び氏名	調査票の作成者(記入内容の照会に応答される方)の部署名及び氏名を記入してください。また、電話番号については、調査内容の照会などに使用しますので、市外局番も忘れずに記入してください。

休業、廃業、転業などについて

上記「(1) 企業名等の記入」①～④を変更した場合は、変更後の内容を記入し、変更した旨を備考欄に記入してください。また、休業、廃業、転業の場合も備考欄にその旨記入してください。

(2) コード欄の記入

- ① 調査票欄外右下の「2024年〇〇月分」の欄には、**調査該当月**を必ず記入してください。また、1月～9月分の調査票には、前に“0”^{ゼロ}を記入してください。
- ② 事業所番号欄には、本調査のため、**指定された10桁の番号**があらかじめ印字されています。なお、お問い合わせの際は、番号を確認させていただきます。
(この事業所番号は、調査票の受付・整理及び電子計算機により集計するための番号です。)

例

年月分						事業所番号									
						都道府県		整理番号							
2	0	2	4	0	7	0	1	0	1	2	3	4	0	1	1
				↑ ゼロ	↑ 調査月	↑ 1	↑ 2	↑ 3	↑ 4	↑ 5	↑ 6	↑ 7	↑ 8	↑ 9	↑ 10 桁



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。